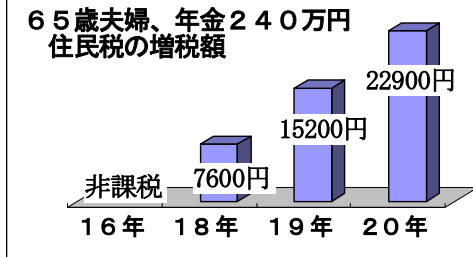


3月市議会一般質問の概要です。
 ご覧ください。

新井：小泉内閣は、改革には「痛み」がともなうとして、増税や負担増を連続して進めてきた。老年者控除など各種所得控除が縮小・廃止され、大增税となった。

高齢者の場合

例えば、65歳以上の夫婦2人、240万円の年金暮らしの場合、今まで住民税非課税の人が国保税、介護保険料をあわせると14万8700円、18年度では、23万2200円で、8万3500円の負担増。緩和措置がなくなる20年では、13万円を超える負担増になる。



サラリーマンの場合

年収500万円、夫婦子ども2人の場合、所得税、住民税が11万5千円から17万7千円に、定率減税がなくなると20万4千円に、実に8万9千円もの増税になる。これらの増税は、所得税や住民税が増税になるだけでなく、国保税や介護保険料に跳ね返ってくる。

*非課税世帯にとっては、増税だけでなく、低所得者対策としてとられてきた保育料や市営住宅など暮らし全般にわたる減免や軽減の措置が、収入が増えないのに、対象から外される。低所得者をいっきに襲うこの負担増から、生活をどう守るのか。各種軽減措置の適用基準の見直し、所得基準から収入基準に改めることも必要ではないか。

答弁：「保育料については、国の見直しの中で検討していく。他は国の基準がそうなっているので難しい」と答弁。市としての低所得者対策について検討していませんでした。

非課税から課税になると大きな負担増に

	非課税	課税
保育料(月額)		
3歳未満	0	7400円
介護保険料(年額)		
基準額	36600円	42000円
高額医療費上限額(月額)		
外来	8000円	12000円
入院	24600円	40200円
高額介護上限額(月額)		
	24600円	37200円

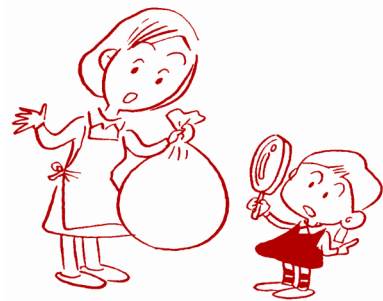
相次ぐ
負担増の中で

「暮らし守れ」と全力!

家庭ゴミ 有料化

減量にはならない！

新井：「行革」の実施計画には、「ゴミ減量にむけて」家庭ゴミの有料化を平成21年実施と明記している。地方自治法には、清掃は市町村固有の事務として位置づけられて、廃掃法にも市町村はごみ処理を行うことが規定されている。財政が苦しいから有料化するというものではない。減量化が



目的だとしたら、減量化の努力を市民と一緒に図ることを優先させるべきでは

ないか。

答弁：「現在、3155団体の内2436団体（77%）で有料化を実施している。有料化はごみ減量化に効果があり、早期に検討すべきという方向が示され、有料化は避けられない」などと答弁しました。

北九州市の場合

(有料化しても減量にならない)

1997年度 32.5万t

↓ 【有料化：45L 15円】

1998年度 30.7万t (6%削減)

↓ 有料化に慣れて排出量は変わらず

2003年度 30.6万t

↓ 【値上げ：45L 50円】

「救える命が救えない」のに消防分署を廃止？

新井：日高消防署、稲荷分署の廃止問題は、平成16年11月に署所の適正配置に関する作業部会の検討結果として「現場到着時間の遅延が生じる。救える命が救えない、火災拡大の危険が増大する」として、「二署の廃止は適当ではない」と結論づけている。国が定めた消防力の基準では、西部広域消防の現在の人員配置は270名の

ところ、200名で充足率は74%。人員不足の状態だ。消防署が忙しくていいはずがない。要するに、「行革」という観点から消防署所の再編を考えるべきものではない。稲荷分署の移転、建て替えについてどのように考えているのか。

答弁：「きびしい財政状況にあることから消防についても改革をしていかなければならない。報告は現状追認であり、再検討を求めた。検討の中では、人員と機材の有効活用を図っていく。稲荷分署は借地で21年の更新であり、更新はないと厳しく言われている」などと答弁。移転・建て替えについては答えませんでした。

*稲荷消防分署は旧市内だけでなく、原市場、中藤、第二区、小岩井、永田なども管轄区域となっています。



稲荷消防分署

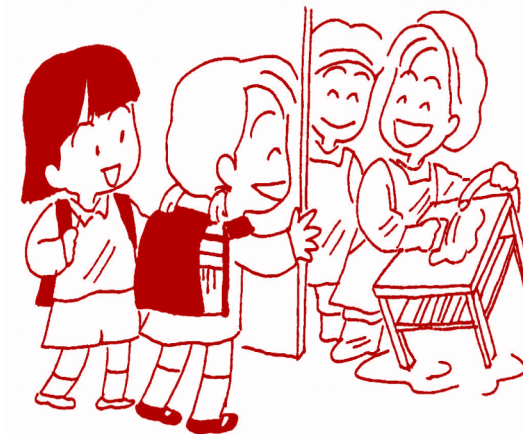
市民負担増
サービス切りすて
「行革」
「削減」

委託してもコストは下らない 直営でこそ豊かな給食が守れる

新井：学校給食は、豊かな教育力と地域農業を発展させる可能性を持っているが、飯能市「行革」の実施計画の中では、アウトソーシングの推進などとして、民間委託を進めようとしている。

学校給食法の目的は「児童及び生徒の身の健全な発達に資し、かつ、国民の食生活の改善に寄与するもの」とし、種々の配慮を義務付けている。調理業務を民間営利企業に委ねることは、学校給食法の掲げる教育目標を大きく損ねるものだ。

問題の第一は、「民間委託」は、地方自治法、労働者派遣法、職業安定法に違反していること。第二に、「民間委託」では給食調理時間だけが支払いの対象となり、それ以外の時間を教育目的のために提供することは考えられない。第三は、「民間委託」をする最大の理由は、「コスト削減」ですが、必ずしも「コスト削減」になっていない。初年度は競争入札となるが、翌年度以降は随意契約にし、結果として委託料が



大幅にアップしているのが全国の実態。

学校給食は、地域の食材を使い学校や子どもの実態に合った献立をもとにした食指導により、子どもたちの体と心を育てることができるのです。学校教育に営利企業のシステムはなじまず、直営を堅持して改善に努めるべきだ。

答弁：「18年度に庁内の検討委員会を設置して、給食のあり方、方法、コストなど総合的に検討していきたい」と答弁。委託の可能性に触れました。

小さな市役所はサービスも縮小に

アメリカと財界は、規制緩和や民営化・民間委託などを主張し、小泉内閣にその実行を迫っている。「小さな政府」などと言っているが40兆円とも言われる「民間開放によるビジネスチャンス」が狙い。総務省は集中改革プランの作成を市町村に求め、飯能市もこれを作成した。

新井市議は、「職員定数の抑制圧力が背景にあって、仕事量が多い保健師や増加し

ている消費者相談業務の部署が増員ができなかったのではないかと。また給食調理員は定数が定められているのに、退職者を補充しないのは問題。欠員は補充すべきだと求めましたが、飯能市「集中改革プラン」で5年間で62名を削減していく事を強調するだけにとどまりました。



山間地域の通学路の安全対策 スクールバスの利用範囲拡大を

新井: 最近、子どもたちの安全を守る課題は、学校だけでなく、行政、地域が一段となって進めなければならない。特に山間地域で不安が増している。地理的条件から、現在利用しているスクールバスの利用範囲拡大と中学生なども利用できるよう弾力的にしてほしいという声が出ている。また、飛び地になっている学区の見直しなども必要ではないか。

答弁: 「スクールバスの利用範囲の拡大は難しい。飛び地については、実態を調査していきたい」と答弁。

*新井市議は、これまでスクールバスの



住民や中学生にも利用できるよう求めてきました。全国で、特に山間部で子どもを巡る痛ましい事件が多発しているなかで、地域の保護者の声に積極的に応えるべきではないでしょうか。

日照問題深刻

住宅周辺の森林整備を

新井: 住宅周辺の日照問題の解消をねらいとして、平成14、15年で雇用対策事業を活用して住宅周辺の間伐促進事業を実施してきた。新年度事業で新たに住宅周辺の間伐を予定されたようだが、これまでの経過もふまえて市が積極的に働きかけスムーズにすすむようお願いした

い。原市場の平らや前から畑中バス停付近のところのような冬場の凍結で事故が多発するようなどころでは、地主の理解と協力を得ながら広葉樹などへの切り替えなどができるような事業展開をお願いしたい。

答弁: 森林所有者の意向をふまえながら、埼玉県の関係部署とも連携して推進していきたい。

住宅周辺の日照を確保するため、今年度も間伐事業が予算化されました。森林所有者の理解をいただき、自治会を通じて申請するかたちになります。担当課は市役所農林課です。



生産緑地の追加指定 県の追加指定指針をみて見極めたい

新井: 生産緑地は、農地としての役割が第一義的にあるということは当然だが、緑地や都市環境の保全、公共施設の用地としても重要だ。災害時には避難場所としても位置づけられる。公共施設として避難場所を確保するには、莫大な費用がかかる、生産緑地がいざというときに提供されれば、同じ役割を果たすことができる。様々な角度から、生産緑地の追加指定を求める声があるが、追加指定の市の見解はどうか。

答弁: 現在、223地区 43.5haが指

定されている。重要な役割を果たしているが追加は現在の所考えていない。しかし、埼玉県が追加指定指針を作成したので慎重に見極めていきたい。



市街化区域内の生産緑地

「税負担が少ない」から 応分の負担が必要 と沢辺市長が答弁

3月議会の一般質問でわが党は、急速に進む「格差社会」問題について、市長の見解を質しました。生活保護や小中学校の就学援助が急増していることを紹介し、「小泉構造改革が生んだ格差社会と市民の暮らしを守る施策」をどのように考えているかと聞いたところ、沢辺市長は、「諸外国に比べると国民の税負担が少ない。国債、市債に依存し、財政が非常に厳しい。少子・高齢化が進んでいるもとでは、課税世帯には応分の負担をし

てもらいたい」と答弁。小泉内閣の増税、負担増は当然とする立場でした。

今後3年間の新たな国民負担増	定率減税の全廃 1.7兆円	介護保険料引き上げ 5000億円	医療改悪 3400億円	その他 3兆円
日本負担3兆円				
在日米軍再編経費	国内での再編費用 200億ドル(2.3兆円)	グアム移転費 61億ドル(7000億円)	米国負担	



← こうした税金の使い方を沢辺市長はどう見るのでしょうか？

みなさんと力をあわせて実現しました

武蔵横手駅 駅前広場が完成

横手駅前には、送迎の車が交通量の多い国道に駐停車していたため、非常に危険で事故も多かったところでした。15年9月議会の一般質問で新井たくみ市議が取り上げ、飯能市の担当者が調査、西武鉄道や所在地の日高市との協議を積極的にすすめ、飯能市と日高市が工事費約1200万円を負担して、



完成したものです。駐輪場も整備され、明るい照明もついて自転車利用の方からも喜ばれています。



(左上) 市道の改良工事 (17年～18年) = 井上

(右上) 私道の舗装 (私道整備要項に基づき整備)
= (原市場)

(左) 道路照明灯

「車の通りの多い市道は自治会管理の防犯灯（蛍光灯）でなく、市で管理する道路照明灯（水銀灯）に」と求めてきましたが、生活安全課と自治文化課との調整で基準を設けて自治会等の地域要望の答えていくことになりました。

